

1. 背景・目的

- 長井市では、公共施設整備等を計画的に進めていくために、市民サービスの向上や財政の後年度負担の軽減を目的として、PPP/PFIの活用の可能性を検討している。
- PPP/PFIの活用に向けては、市内及び地域（産・学・金の関係者等）のPPP/PFIに関するノウハウ・知見を深める必要がある。

2. 事業概要

- 長井市職員及び地元企業を対象としたPPP/PFI基礎知識の習得
- 長井駅前複合施設整備へのPPP手法導入可能性の簡易検討

3. 地域プラットフォームの取組概要

- PPP/PFI事業の基礎知識の習得に向けた勉強会を実施。
- 長井市におけるPPP事業の活用の考え方や現状、PPP/PFI事業での整備を検討している長井駅前複合施設の概要についても紹介。
- 参加者にアンケートを実施。

開催日時	主な議題	参加者
平成29年 11月29日 (水)	<p><b>①PPP/PFI事業の紹介</b> (PPP/PFIの基礎知識、PFI事業の現状と動向、PFI事業における手続・事業の流れ、PFI事業への参加方法、PPP/PFIの事例紹介)</p> <p><b>②長井市におけるPPP事業の活用について</b> (長井市におけるPPP/PFI事業の推進状況、公共複合施設について)</p>	<p>市内企業及び金融機関: 45名 市職員等: 23名</p>



勉強会アンケートにおける主な意見

- 長井市においては、比較的易しいサービス購入型に適する施設から順次整備され、裾野が広がっている展望が望ましいと考える。
- 地元企業から参加しにくい可能性があり、県外や地元外からの参加が心配である。
- 勉強会が1回だけでは理解できないため、今後も実施を希望する。

4. 取組成果

アンケート結果(市職員10名、企業等37名)

- PPP/PFIが概ね理解できた 59%
- 長井市事業へのPPP/PFI導入に賛同する 31%
- 今後同様の勉強会への参加に関心がある 91%

①勉強会の開催

- PPP/PFI事業の進め方や地元企業の関わり方等の基礎知識について、市内及び地元企業が習得する機会を設けた。

②長井駅前複合施設PPP手法導入可能性の簡易検討

- 業務範囲、事業スケジュール、官民業務分担、採用が想定される事業手法等を整理した。
- 簡易VFM算定を実施し、PPP手法導入の可能性を確認した。

③地域プラットフォーム設立に向けた整理

- 地域の課題、活動方針、運営方針、運用方法、参加者等を整理した。

5. 今後の活動計画案

①地域協議会設立準備

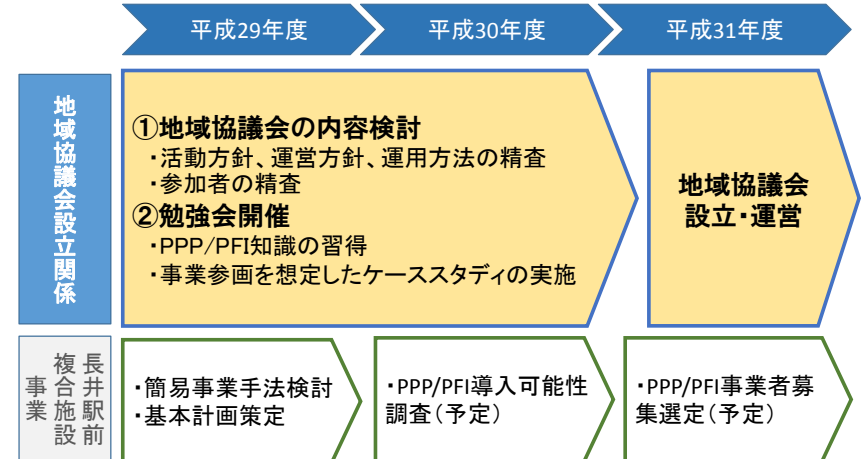
- 平成30年度は、活動方針、運営方針、運用方法、参加者等の精査を行い、平成31年度の設立を目指す。

②PPP/PFI勉強会の開催

- 平成30年度は、市内及び地元企業において、PPP/PFIに対する更なる理解が深まることを目指し、勉強会を3回開催する。

③市内体制の構築

- 平成30年度は、長井駅前複合施設整備運営事業へのPPP/PFI導入を見据えて、長井市におけるPPP/PFI事業推進体制を精査、構築する。



## 1. 背景等

- 首長本人が参画し、地方公共団体の資産経営、公共施設・インフラ等の更新および運営・維持管理のあり方、公民連携に関する情報・ノウハウ・先進事例を学び、各地方公共団体の資産経営、公共施設マネジメント、公共施設等総合管理計画の策定に資することを目的に設立されたもの。
- 平成29年度の会員自治体:66自治体

## 2. 開催概要

日時	会	主な議題	参加者
H.29.7	定例研究会	①代表幹事挨拶 ②講演Ⅰ PPP/PFI推進に係る政策動向等 ③講演Ⅱ 浜松市における下水道事業へのコンセッション方式の導入について ④講演Ⅲ インフラマネジメントの体制整備に関する手法について ⑤会員質疑・意見交換等	57名
H29.12	総会	①代表幹事挨拶 ②平成30年度予算等審査 ③講演Ⅰ 資産経営に資するツール(PPP/PFIのご紹介) ④講演Ⅱ 新しいインフラマネジメント手法-首長会議アンケート結果 ⑤会員質疑・意見交換等	25名

【H29.7.第2回定例研究会】

【H29.7.第2回定例研究会】

【H29.12.第3回総会】

## 定例研究会及び総会の主な意見等

- 学校統廃合の話が多く出るが、土木インフラも問題である。
- 職員に意識が浸透していないなど職員の意識改革やスキル向上が必要。
- 公民連携案件は1つ動けば他の公民連携案件も動くと感じている。
- 財政課に公共施設マネジメント係を入れることや、公共施設の配置計画ヒアリングに営繕担当を同席させるなどの庁内体制の工夫により効果が出ている。

## 3. 取組概要

- インフラの維持管理に関する基準類の整理
- インフラの維持管理に係る民間の新技术整理
- 首長会議会員自治体に対するアンケート

## アンケート結果

項目	結果
担当部署	専任部署が増えているが、専任かどうかよりも権限との関係が重要との声が多い。
体制	取りまとめ部署は一定の役割は果たしているが、統廃合等実際に決めるのは担当課である体制は変わらない。逆に、包括民間委託の例からは、維持すると決まった施設の維持管理等には力を発揮することが明らかになった。
公共施等総合管理計画	作成済みである。
個別施設計画	すでに策定済と今後策定に二分されている。
学校統廃合	必要性は認識されているが合意形成が必要。相対的には学校は進んでいる。
今後の課題	職員のノウハウ不足、庁内の合意形成。
今後の方策	包括民間委託、維持管理容易な施設等への期待が高い。
PPP/PFIへの期待	種類によらず必要性の認識は高いが合意形成がまだ。公的不動産の活用に関心は高く、約4割は具体的に進める予定あり。

## 4. 今後の活動計画案

	平成30年度	平成31年度	平成32年度
首長会議 会合	・研究会の開催 ・省インフラ研究セミナー ・総会	・研究会 ・省インフラ研究会セミナー ・総会	・研究会 ・省インフラ研究会セミナー ・総会
インフラ マネジメント 新手法の検 討と導入案	・アンケート等の実施 ・手法の検討 ・実証実験	・実証実験の本格化	・実証実験の中間評価